



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 株式会社日立製作所

上場取引所 東 大名 札 福

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長 (氏名) 中西 宏明

問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 (氏名) 佐藤 正直

TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,765,896	7.7	337,888	712.2	370,849	—	284,850	—	220,140	—
22年3月期第3四半期	6,282,864	△17.0	41,600	△77.2	△52,534	—	△107,670	—	△111,339	—

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	48.75	45.52
22年3月期第3四半期	△32.78	△32.78

本ページ以外では、「四半期純利益」を「非支配持分控除前四半期純利益」、「当社株主に帰属する四半期純利益」を「当社に帰属する四半期純利益」と表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,305,219	2,450,131	1,449,658	15.6	321.03
22年3月期	8,964,464	2,267,845	1,284,658	14.3	287.13

22年3月期の総資産の金額は、22年3月に実施した企業結合に係る公正価値評価が23年3月期第1四半期に終了したため、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書805「企業結合」の規定に従い、確定値に修正しています。これに伴い、株主資本比率の数値も修正しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期第2四半期末配当金の内訳は、普通配当3円、記念配当2円です。

23年3月期の期末配当予想額は、普通配当3円です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300,000	3.7	440,000	117.7	430,000	576.3	305,000	—	230,000	—	50.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

「2011年3月期第3四半期決算補足資料」19ページに、部門別売上高・営業利益の見通しを記載しています。

4. その他（詳細は「2011年3月期第3四半期 連結決算」の17ページ「注記事項」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	4,518,179,679株	22年3月期	4,518,132,365株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	2,530,141株	22年3月期	44,057,925株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	4,515,748,906株	22年3月期3Q	3,396,991,472株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2011年3月期第3四半期 連結決算」の11ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照ください。

2011年3月期第3四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 9
連結業績予想に関する定性的情報	P. 10
その他	P. 11
重要な子会社の異動	P. 11
簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 11
会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更	P. 11
将来の見通しに関するリスク情報	P. 11
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書	P. 12
連結貸借対照表	P. 13
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
セグメント情報	P. 15
注記事項	P. 17
4. 2011年3月期 第3四半期決算補足資料	P. 18

2011年2月3日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 中西 宏明
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

2011年3月期第3四半期 連結決算の概要

	第3四半期連結会計期間			第3四半期連結累計期間		
	2009年度 自2009年10月1日 至2009年12月31日	2010年度 自2010年10月1日 至2010年12月31日	前年 同期比	2009年度 自2009年4月1日 至2009年12月31日	2010年度 自2010年4月1日 至2010年12月31日	前年 同期比
売上高	億円 21,579	億円 22,634	% 105	億円 62,828	億円 67,658	% 108
営業利益	億円 663	億円 1,198	% 181	億円 416	億円 3,378	% 812
税引前四半期 純利益(損失)	億円 576	億円 1,070	% 186	億円 △525	億円 3,708	% —
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)	億円 312	億円 804	% 258	億円 △1,076	億円 2,848	% —
当社に帰属する 四半期純利益(損失)	億円 218	億円 620	% 284	億円 △1,113	億円 2,201	% —
1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益(損失)	円 6.18	円 13.75	% 222	円 △32.78	円 48.75	% —
潜在株式調整後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益(損失)	円 6.02	円 12.84	% 213	円 △32.78	円 45.52	% —

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は894社、持分法適用関連会社数は160社です。
 なお、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結会計期間(2010年10月1日から12月31日の3ヶ月間)と 当第3四半期連結累計期間(2010年4月1日から12月31日の9ヶ月間)の概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2兆2,634億円	105%	6兆7,658億円	108%
営業利益	1,198億円	+534億円	3,378億円	+2,962億円
税引前四半期純利益	1,070億円	+494億円	3,708億円	+4,233億円
非支配持分控除前四半期純利益	804億円	+492億円	2,848億円	+3,925億円
当社に帰属する四半期純利益	620億円	+402億円	2,201億円	+3,314億円

当グループの当四半期連結会計期間(3ヶ月/以下、当四半期)の売上高は、建設機械部門が新興国向けを中心に増加したほか、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要回復に伴い、高機能材料部門や電子装置・システム部門、オートモティブシステム部門等が前年同期を上回り、前年同期比5%増の2兆2,634億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要回復に伴い、前年同期比8%増の1兆35億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、事業構造改革の進展、資材費・固定費の削減活動やプロジェクト管理の強化等により、情報・通信システム部門が国内IT投資の抑制傾向が継続する中改善したほか、建設機械部門や電子装置・システム部門、デジタルメディア・民生機器部門、高機能材料部門が好調に推移する等、全ての部門で前年同期を上回ったことから、前年同期に比べ534億円改善し、1,198億円となりました。

営業外損益は、円高による為替差損の計上等により、前年同期に比べ40億円悪化し、127億円の損失となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ494億円改善し、1,070億円となりました。法人税等266億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ492億円改善し、804億円となり、非支配持分帰属利益183億円を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ402億円改善し、620億円となりました。

当第3四半期連結累計期間(9ヶ月/以下、当累計期間)は、売上高が前年同期比8%増の6兆7,658億円、営業利益は、全部門が黒字となり前年同期を上回ったことから、前年同期に比べ2,962億円改善し3,378億円、当社に帰属する四半期純利益は、前年同期から3,314億円改善し、2,201億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,886億円	99%	1兆1,634億円	98%
営業利益	185億円	+45億円	530億円	+68億円

当四半期の当部門の売上高は、ストレージソリューションが海外向けを中心として好調に推移したものの、国内においてIT投資抑制傾向が継続したことから、ハードウェアが前年同期を下回ったため、部門全体では前年同期比1%減の3,886億円となりました。

営業利益は、コスト削減などによりハードウェアが前年同期を上回ったことから、部門全体では前年同期に比べ45億円改善し、185億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比2%減の1兆1,634億円、営業利益は前年同期に比べ68億円改善し、530億円となりました。

[電力システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,837億円	93%	5,685億円	97%
営業利益	43億円	+18億円	186億円	+123億円

当四半期の当部門の売上高は、原子力発電システムの国内新規プラント建設が堅調に推移したものの、予防保全の減少や、火力発電システムが一部案件の後ろ倒し等により前年同期を下回ったことから、部門全体では前年同期比7%減の1,837億円となりました。

営業利益は、プロジェクト管理の強化や原価低減の推進等により、部門全体では前年同期に比べ18億円改善し、43億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比3%減の5,685億円、営業利益は前年同期に比べ123億円改善し、186億円となりました。

[社会・産業システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,756億円	102%	7,845億円	98%
営業利益	119億円	+22億円	227億円	+139億円

当四半期の当部門の売上高は、プラント関連機器・工事等が増加したほか、中国向け昇降機が好調に推移したことにより、部門全体では前年同期比2%増の2,756億円となりました。

営業利益は、プラント関連機器・工事や昇降機等の売上が増加したことに伴い、前年同期に比べ22億円改善し、119億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比2%減の7,845億円、営業利益は前年同期に比べ139億円改善し、227億円となりました。

[電子装置・システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,455億円	109%	7,746億円	114%
営業利益	73億円	+68億円	236億円	+364億円

当四半期の当部門の売上高は、エレクトロニクス分野の設備投資の回復に伴い、半導体関連製造装置や電子部品加工装置等が増加したことから、部門全体では前年同期比9%増の2,455億円となりました。

営業利益は、半導体関連製造装置等の売上が増加したことに伴い、前年同期に比べ68億円改善し、73億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比14%増の7,746億円、営業利益は前年同期に比べ364億円改善し、236億円となりました。

[建設機械]

	当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,818億円	129%	5,162億円	129%
営業利益	128億円	+102億円	311億円	+269億円

当四半期の当部門の売上高は、アジア等の新興国向けを中心に油圧ショベル等が増加したことに加え、2010年3月にインドのテルココンストラクションエクイップメント社を連結子会社化した影響もあり、部門全体では前年同期比29%増の1,818億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い、前年同期に比べ102億円改善し、128億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比29%増の5,162億円、営業利益は前年同期に比べ269億円改善し、311億円となりました。

[高機能材料]

	当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,630億円	111%	1兆0,635億円	117%
営業利益	237億円	+57億円	739億円	+509億円

当四半期の当部門の売上高は、自動車関連部品等の需要が堅調に推移したことから、日立金属、日立電線、日立化成工業がいずれも前年同期を上回り、部門全体では前年同期比11%増の3,630億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い、前年同期に比べ57億円改善し、237億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比17%増の1兆635億円、営業利益は前年同期に比べ509億円改善し、739億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,820億円	110%	5,467億円	121%
営業利益	51億円	+22億円	161億円	+303億円

当四半期の当部門の売上高は、国内の自動車販売支援策の縮小による影響を受けたものの、新興国を中心とする世界的な需要回復等により、部門全体では前年同期比10%増の1,820億円となりました。

営業利益は、事業構造改革の効果に加え、需要回復に伴う操業度の改善等から、前年同期に比べ22億円改善し、51億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比21%増の5,467億円、営業利益は前年同期に比べ303億円改善し、161億円となりました。

[コンポーネント・デバイス]

	当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,013億円	100%	6,161億円	110%
営業利益	96億円	+51億円	399億円	+485億円

当四半期の当部門の売上高は、ディスプレイがゲーム機向けを中心に前年同期を下回ったものの、ハードディスクドライブがPCやサーバー向けを中心に増加したことから、部門全体では前年同期比で横ばいの2,013億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブが、売上の増加や、新製品投入効果、原価低減等により増益となったこと等から、前年同期に比べ51億円改善し、96億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比10%増の6,161億円、営業利益は前年同期に比べ485億円改善し、399億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期第3四半期連結累計期間においては、日立GSTの2010年1-9月の数値を計上しています。

[デジタルメディア・民生機器]

	当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,488億円	105%	7,557億円	108%
営業利益	99億円	+66億円	208億円	+288億円

当四半期の当部門の売上高は、光ディスクドライブ関連製品が需要低迷により前年同期を下回ったものの、エコポイント制度変更前の駆け込み需要により、薄型テレビ、家庭用空調機器、冷蔵庫等が好調に推移したほか、業務用空調機器も前年同期を上回ったことから、部門全体では前年同期比5%増の2,488億円となりました。

営業利益は、光ディスクドライブ関連製品が売上の減少に伴い減益となったものの、エコポイント対象の製品が好調に推移したこと等から、前年同期に比べ66億円改善し、99億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比8%増の7,557億円、営業利益は前年同期に比べ288億円改善し、208億円となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期第3四半期連結累計期間においては、HLDSの2010年1-9月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	913億円	101%	2,780億円	87%
営業利益	66億円	+33億円	179億円	+120億円

当四半期の当部門の売上高は、日立キャピタルのアウトソーシング等の手数料収益事業が堅調に推移し、部門全体では前年同期比1%増の913億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、日立キャピタルの金融費用の圧縮や、米国会計基準の新基準に基づき、当累計期間期首から証券化事業体を連結したことに伴い、2010年3月期以前に売却処理された債権に関する収益が計上されたため、前年同期に比べ33億円改善し、66億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比13%減の2,780億円、営業利益は前年同期に比べ120億円改善し、179億円となりました。

[その他]

	当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,896億円	101%	5,649億円	102%
営業利益	89億円	+50億円	217億円	+105億円

当四半期の当部門の売上高は、日立物流のシステム物流が堅調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比1%増の1,896億円となりました。

営業利益は、日立物流が売上の増加に伴い増益となったこと等に伴い、前年同期に比べ50億円改善し、89億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比2%増の5,649億円、営業利益は前年同期に比べ105億円改善し、217億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日)	構成比	前年 同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1兆2,599億円	56%	102%	3兆7,835億円	56%	104%
海外売上高	1兆0,035億円	44%	108%	2兆9,823億円	44%	113%
うちアジア	5,151億円	23%	120%	1兆5,378億円	23%	127%
うち北米	1,920億円	8%	106%	5,725億円	8%	107%
うち欧州	1,885億円	8%	85%	5,518億円	8%	92%
うちその他の地域	1,077億円	5%	113%	3,202億円	5%	113%

当四半期の国内売上高は、エコポイント制度の効果や猛暑の影響等により、デジタルメディア・民生機器部門が増加したほか、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要回復等に伴い、高機能材料部門やオートモティブシステム部門、社会・産業システム部門を中心に増加し、前年同期比2%増の1兆2,599億円となりました。

海外売上高は、建設機械部門が新興国向けを中心に増加したほか、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要回復に伴い、電子装置・システム部門や高機能材料部門、コンポーネント・デバイス部門、オートモティブシステム部門等が好調に推移し、前年同期比8%増の1兆35億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比1ポイント増の44%となりました。

当累計期間の国内売上高は、前年同期比4%増の3兆7,835億円、海外売上高は、前年同期比13%増の2兆9,823億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

当四半期の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、需要の回復に伴う増産投資等により、前年同期比34%増の691億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、前期までの設備投資の厳選等により、前年同期比16%減の744億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資の推進により、前年同期比6%増の955億円(対売上高比4.2%)となりました。

当累計期間の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、前年同期比6%増の1,894億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比16%減の2,247億円、研究開発費は前年同期比8%増の2,904億円(対売上高比4.3%)となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	当第3四半期末 (2010年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆3,052億円	+3,407億円
負 債 合 計	6兆8,550億円	+1,584億円
うち有利子負債	2兆8,243億円	+4,571億円
株 主 資 本	1兆4,496億円	+1,650億円
非 支 配 持 分	1兆0,004億円	+172億円
株 主 資 本 比 率	15.6%	1.3ポイント改善
D / E レ シ オ(非支配持分含む) (注1)	1.15倍	0.23ポイント改善
D / E レ シ オ(非支配持分含む) (注2)	0.95倍	0.09ポイント改善

(注1)証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含む

(注2)証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含まない

総資産は、2011年3月期より適用となった米国会計基準の新基準に基づき、証券化事業体に譲渡シオフバランスとなっていた金融資産をオンバランスしたこと等により、前期末から3,407億円増加し、9兆3,052億円となりました。同様に、有利子負債も証券化事業体の連結に伴う負債を計上したことで、前期末比4,571億円増の2兆8,243億円となりました。株主資本は、当社に帰属する四半期純利益の改善等により、前期末から1,650億円増加し、1兆4,496億円となりました。これらの結果、株主資本比率は15.6%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は1.15倍となりました。なお、新会計基準導入の影響を除いたD/Eレシオ(非支配持分含む)は、前期末から0.09ポイント改善し0.95倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日)	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	420億円	△125億円	4,196億円	+324億円
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△490億円	+393億円	△1,546億円	+1,896億円
フリー・キャッシュ・フロー	△69億円	+268億円	2,649億円	+2,220億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	△653億円	△2,072億円	△2,592億円	△1,356億円

当四半期のキャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローが、非支配持分控除前四半期純利益は大幅に改善したものの、年度末に増加する売上に向けた棚卸資産の増加等により、前年同期に比べ125億円減少し、420億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、設備投資の厳選等により、前年同期に比べ393億円改善し、490億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、69億円の赤字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いが増加したこと等により、653億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期に771億円減少し、5,566億円となりました。

当累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益が大幅に改善した結果、前年同期に比べ324億円増加し、4,196億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、保有株式の売却や、有形固定資産や株式の取得など、投資を厳選したことから、前年同期に比べ1,896億円減少し、1,546億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期から2,220億円改善し、2,649億円の黒字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払い等により、前年同期に比べ1,356億円増加し、2,592億円の支出となりました。

なお、2011年3月期より、証券化事業体等を連結する米国会計基準の新基準を適用したことから、当四半期、当累計期間ともに、フリー・キャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローではほぼ同規模の支出影響が含まれています。

連結業績予想に関する定性的情報

	2011年3月期	前期比
売上高	9兆3,000億円	104%
営業利益	4,400億円	+2,378億円
税引前当期純利益	4,300億円	+3,664億円
非支配持分控除前当期純利益	3,050億円	+3,893億円
当社に帰属する当期純利益	2,300億円	+3,369億円

2011年3月期通期は、世界的な景気先行きに対する不透明感や円高による影響があるものの、社会イノベーション事業の着実な貢献やグローバル展開の加速、事業構造改革効果や資材費・固定費等コスト削減活動の強化等により、上記の水準を見込んでいます。

売上高は、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要回復、各国の景気対策効果等により、オートモティブシステム部門、デジタルメディア・民生機器部門、社会・産業システム部門、コンポーネント・デバイス部門等が改善し、2010年10月28日に公表した予想(以下、前回予想)を上回ることが見込まれるものの、一部案件が後ろ倒しになっている電力システム部門や、高機能材料部門が下回る見込みのため、前回予想通りとなる見込みです。

営業利益は、固定費を含むコスト削減活動の強化等により、デジタルメディア・民生機器部門、コンポーネント・デバイス部門、社会・産業システム部門等が改善するため、前回予想を上回る見通しです。営業外損益も改善し、税引前当期純利益、非支配持分控除前当期純利益及び当社に帰属する当期純利益は、いずれも前回予想を上回る見通しです。

なお、2011年3月期第4四半期連結会計期間の為替レートは80円/ドル、110円/ユーロを想定しています。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、17ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、17ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、その他の自然災害等（特に日本）
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第3四半期連結会計期間					第3四半期連結累計期間				
	2009年度		2010年度		前 年 同期比	2009年度		2010年度		前 年 同期比
	自 2009年10月 1日 至 2009年12月31日	売上高 比	自 2010年10月 1日 至 2010年12月31日	売上高 比		自 2009年 4月 1日 至 2009年12月31日	売上高 比	自 2010年 4月 1日 至 2010年12月31日	売上高 比	
	%		%	%		%		%	%	
売 上 高	2,157,906	100.0	2,263,445	100.0	105	6,282,864	100.0	6,765,896	100.0	108
売 上 原 価	1,624,195	75.3	1,676,078	74.0	103	4,824,521	76.8	5,009,909	74.0	104
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	467,351	21.6	467,527	20.7	100	1,416,743	22.5	1,418,099	21.0	100
営 業 利 益	66,360	3.1	119,840	5.3	181	41,600	0.7	337,888	5.0	812
営 業 外 収 益	9,969		5,607		56	13,018		84,477		649
(受取利息及び配当金)	(3,487)		(4,107)		(118)	(12,835)		(13,200)		(103)
(雑 収 益)	(6,482)		(1,500)		(23)	(183)		(71,277)		—
営 業 外 費 用	18,724		18,406		98	107,152		51,516		48
(支 払 利 息)	(6,426)		(6,448)		(100)	(19,984)		(18,875)		(94)
(雑 損 失)	(12,298)		(11,958)		(97)	(87,168)		(32,641)		(37)
税引前四半期純利益(損失)	57,605	2.7	107,041	4.7	186	△52,534	△0.8	370,849	5.5	—
法 人 税 等	26,401		26,628		101	55,136		85,999		156
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)	31,204	1.4	80,413	3.6	258	△107,670	△1.7	284,850	4.2	—
非支配持分帰属利益	9,322		18,322		197	3,669		64,710		—
当社に帰属する 四半期純利益(損失)	21,882	1.0	62,091	2.7	284	△111,339	△1.8	220,140	3.3	—

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2009年度末 2010年3月31日現在	2010年度 第3四半期末 2010年12月31日現在	比較増減	科 目	2009年度末 2010年3月31日現在	2010年度 第3四半期末 2010年12月31日現在	比較増減
流動資産	4,775,197	4,982,251	207,054	流動負債	3,931,203	4,077,668	146,465
現金及び 現金等価物	577,584	556,694	△20,890	短期借入金	755,181	933,084	177,903
短期投資	53,575	16,626	△36,949	証券化事業体の連結 に伴う負債(流動)	—	209,961	209,961
受取手形	104,353	118,143	13,790	支払手形	25,737	22,413	△3,324
売掛金	2,138,139	1,907,359	△230,780	買掛金	1,229,546	1,222,757	△6,789
リース債権	194,108	214,130	20,022	前受金	385,199	400,333	15,134
証券化事業体に譲渡 した金融資産(流動)	—	211,404	211,404	その他の流動負債	1,535,540	1,289,120	△246,420
棚卸資産	1,222,077	1,476,440	254,363	固定負債	2,765,416	2,777,420	12,004
その他の流動資産	485,361	481,455	△3,906	長期債務	1,611,962	1,413,557	△198,405
投資及び貸付金	712,993	618,391	△94,602	証券化事業体の連結 に伴う負債(固定)	—	267,735	267,735
有形固定資産	2,219,804	2,127,932	△91,872	退職給付債務	905,183	861,425	△43,758
無形資産	518,050	509,029	△9,021	その他の固定負債	248,271	234,703	△13,568
証券化事業体に譲渡 した金融資産(固定)	—	337,517	337,517	資本	2,267,845	2,450,131	182,286
その他の資産	738,420	730,099	△8,321	株主資本	1,284,658	1,449,658	165,000
				資本金	408,810	408,818	8
				資本剰余金	620,577	603,085	△17,492
				利益剰余金	713,479	903,307	189,828
				その他の包括 損失累計額	△432,057	△464,209	△32,152
				自己株式	△26,151	△1,343	24,808
				非支配持分	983,187	1,000,473	17,286
資産合計	8,964,464	9,305,219	340,755	負債及び資本合計	8,964,464	9,305,219	340,755

(注) 2009年度末の「無形資産」及び「その他の固定負債」の数値は、2010年3月に実施した企業結合に係る公正価値評価が2010年度第1四半期に終了したため、ASC805「企業結合」の規定に従い、確定値に修正しています。これに伴い、「資産合計」及び「負債及び資本合計」の数値も修正しています。

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2009年度末 2010年3月31日現在	2010年度 第3四半期末 2010年12月31日現在	比較増減
為替換算調整額	△182,783	△252,178	△69,395
年金債務調整額	△272,410	△227,939	44,471
有価証券未実現 保有損益純額	25,564	16,821	△8,743
金融派生商品に 関わる損益純額	△2,428	△913	1,515
合 計	△432,057	△464,209	△32,152

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	第3四半期連結会計期間			第3四半期連結累計期間		
	2009年度 自 2009年10月 1日 至 2009年12月31日	2010年度 自 2010年10月 1日 至 2010年12月31日	前 年 同 期 比	2009年度 自 2009年 4月 1日 至 2009年12月31日	2010年度 自 2010年 4月 1日 至 2010年12月31日	前 年 同 期 比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー						
非支配持分控除前四半期純利益(損失)	31,204	80,413	49,209	△107,670	284,850	392,520
非支配持分控除前四半期純利益(損失)から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整						
有形固定資産減価償却費	109,208	92,761	△16,447	333,085	282,611	△50,474
無形資産償却費	25,952	29,111	3,159	86,570	85,614	△956
投資有価証券等の売却損益	△3,598	915	4,513	△5,042	△72,499	△67,457
売上債権の増加または減少	△52,999	△55,634	△2,635	177,137	153,487	△23,650
棚卸資産の増加	△75,903	△134,542	△58,639	△15,204	△317,302	△302,098
買入債務の増加または減少	70,409	70,312	△97	△55,112	54,221	109,333
その他の	△49,651	△41,244	8,407	△26,579	△51,358	△24,779
営業活動に関するキャッシュ・フロー	54,622	42,092	△12,530	387,185	419,624	32,439
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得及び売却	△59,127	△61,829	△2,702	△213,702	△160,932	52,770
無形資産の取得及び売却	△16,429	△20,472	△4,043	△55,382	△66,908	△11,526
有形及び無形賃貸資産の取得及び売却	△52,196	△63,199	△11,003	△184,621	△192,916	△8,295
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	218	22,054	21,836	△31,715	60,562	92,277
リース債権の回収	39,517	70,014	30,497	122,385	221,219	98,834
その他の	△363	4,406	4,769	18,762	△15,691	△34,453
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△88,380	△49,026	39,354	△344,273	△154,666	189,607
フリー・キャッシュ・フロー	△33,758	△6,934	26,824	42,912	264,958	222,046
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー						
社債及び借入金増加または減少	157,016	△34,738	△191,754	△93,921	△212,415	△118,494
新株の発行	252,447	—	△252,447	252,447	—	△252,447
配当金の支払	—	△22,613	△22,613	△134	△22,625	△22,491
非支配持分に対する配当金の支払	△7,933	△7,752	181	△21,493	△18,192	3,301
その他の	△259,545	△208	259,337	△260,489	△5,976	254,513
財務活動に関するキャッシュ・フロー	141,985	△65,311	△207,296	△123,590	△259,208	△135,618
4. 新会計基準の適用に基づく証券化事業体の 連結に伴う期首影響額	—	—	—	—	12,030	12,030
5. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	489	△4,878	△5,367	△1,087	△38,670	△37,583
6. 現金及び現金等価物の増加または減少	108,716	△77,123	△185,839	△81,765	△20,890	60,875
7. 現金及び現金等価物の期首残高	617,445	633,817	16,372	807,926	577,584	△230,342
8. 現金及び現金等価物の第3四半期末残高	726,161	556,694	△169,467	726,161	556,694	△169,467

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	第3四半期連結会計期間					第3四半期連結累計期間					
	2009年度		2010年度		前年 同期比	2009年度		2010年度		前年 同期比	
	自2009年10月1日 至2009年12月31日	構成比	自2010年10月1日 至2010年12月31日	構成比		自2009年4月1日 至2009年12月31日	構成比	自2010年4月1日 至2010年12月31日	構成比		
売 上	情報・通信システム	392,046	16%	388,609	15%	99%	1,186,841	17%	1,163,425	15%	98%
	電力システム	197,812	8	183,739	7	93	587,485	8	568,552	8	97
	社会・産業システム	269,775	11	275,638	11	102	804,428	11	784,548	10	98
	電子装置・システム	226,277	9	245,599	10	109	677,597	9	774,640	10	114
	建設機械	140,952	6	181,859	7	129	399,973	6	516,260	7	129
	高機能材料	327,597	13	363,097	14	111	908,091	13	1,063,580	14	117
	オートモティブシステム	165,597	7	182,039	7	110	452,215	6	546,702	7	121
	コンポーネント・デバイス	201,852	8	201,372	8	100	557,674	8	616,112	8	110
	デジタルメディア・民生機器	237,430	10	248,849	10	105	698,783	10	755,763	10	108
	金融サービス	90,072	4	91,386	4	101	320,228	4	278,038	4	87
	その他	187,917	8	189,692	7	101	554,378	8	564,965	7	102
	高小計	2,437,327	100	2,551,879	100	105	7,147,693	100	7,632,585	100	107
消去及び全社	△279,421	—	△288,434	—	—	△864,829	—	△866,689	—	—	
合計	2,157,906	—	2,263,445	—	105	6,282,864	—	6,765,896	—	108	
営 業 損 益	情報・通信システム	13,967	21%	18,515	16%	133%	46,271	75%	53,071	16%	115%
	電力システム	2,453	4	4,343	4	177	6,271	10	18,655	5	297
	社会・産業システム	9,680	15	11,958	10	124	8,728	14	22,712	7	260
	電子装置・システム	533	1	7,394	6	—	△12,810	△21	23,675	7	—
	建設機械	2,595	4	12,869	11	496	4,166	7	31,100	9	747
	高機能材料	17,980	28	23,706	20	132	23,036	37	73,960	22	321
	オートモティブシステム	2,894	4	5,185	4	179	△14,208	△23	16,102	5	—
	コンポーネント・デバイス	4,518	7	9,635	8	213	△8,614	△14	39,928	12	—
	デジタルメディア・民生機器	3,226	5	9,902	8	307	△8,008	△13	20,876	6	—
	金融サービス	3,277	5	6,650	6	203	5,843	10	17,919	5	307
	その他	3,866	6	8,927	7	231	11,184	18	21,765	6	195
	高小計	64,989	100	119,084	100	183	61,859	100	339,763	100	549
消去及び全社	1,371	—	756	—	—	△20,259	—	△1,875	—	—	
合計	66,360	—	119,840	—	181	41,600	—	337,888	—	812	

(注) 1.各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

2.2010年3月期決算より、セグメント区分の変更を行っています。事業部門別の数値は、新区分にて表示しています。

(2) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	第3四半期連結会計期間					第3四半期連結累計期間				
	2009年度		2010年度		前年 同期比	2009年度		2010年度		前年 同期比
	自 2009年10月 1日 至 2009年12月31日	構成比	自 2010年10月 1日 至 2010年12月31日	構成比		自 2009年 4月 1日 至 2009年12月31日	構成比	自 2010年 4月 1日 至 2010年12月31日	構成比	
国内売上高	1,232,743	57%	1,259,938	56%	102%	3,653,117	58%	3,783,501	56%	104%
アジア	428,032	20	515,187	23	120	1,210,929	19	1,537,800	23	127
北米	180,772	8	192,005	8	106	534,711	9	572,557	8	107
欧州	221,058	10	188,586	8	85	600,893	10	551,838	8	92
その他の地域	95,301	5	107,729	5	113	283,214	4	320,200	5	113
海外売上高	925,163	43	1,003,507	44	108	2,629,747	42	2,982,395	44	113
合計	2,157,906	100	2,263,445	100	105	6,282,864	100	6,765,896	100	108

注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

[税金費用]

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2. 会計処理基準に関する事項の変更

当第3四半期連結累計期間の期首より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification: 以下、「ASC」という) 860「譲渡及びサービス業務」及び ASC810「連結」の新たな規定を適用しています。本規定の適用により、期首時点より、証券化において利用していた特定の特別目的会社及び信託勘定が連結され、従来売却処理していた売上債権等の譲渡取引の一部について、担保付の借入と類似した方法で処理しています。

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2011年3月期第3四半期決算補足資料

1. 連結決算の概要

	2010年3月期		2011年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)		(見通し)	前期比
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
売上高(億円)	21,579	62,828	22,634	105%	67,658	108%	93,000	104%
営業利益(億円)	663	416	1,198	181%	3,378	812%	4,400	218%
対売上高比率(%)	3.1	0.7	5.3	—	5.0	—	4.7	—
税引前当期純利益(損失) (億円)	576	△525	1,070	186%	3,708	—	4,300	676%
非支配持分控除前 当期純利益(損失)(億円)	312	△1,076	804	258%	2,848	—	3,050	—
当社に帰属する 当期純利益(損失)(億円)	218	△1,113	620	284%	2,201	—	2,300	—
為替レート(円/ドル) ^{*1}	90	94	83	—	87	—	—	—
金融収支(億円)	△29	△71	△23	—	△56	—	—	—

*1 在外会社損益計算書換算レート

2011年3月期第4四半期の前提為替レート(円/ドル): 80

	2010年3月期末(実績)	2011年3月期 第3四半期末(実績)
手元資金(億円)	6,311	5,733
有利子負債(億円) ^{*2}	31,107	28,243
有利子負債(億円) ^{*3}	23,671	23,473
D/Eレシオ(非支配持分含む) ^{*2} (倍)	1.38	1.15
D/Eレシオ(非支配持分含む) ^{*3} (倍)	1.04	0.95
従業員数(人)	359,746	355,499
国内	230,948	213,331
海外	128,798	142,168
連結子会社数 (含む、変動持分事業体)(社)	900	894
国内	365	346
海外	535	548

*2 証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含む。

*3 証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含まない。

2. 連結部門別売上高^{*4}

(単位:億円)

	2010年3月期		2011年3月期				通期	
	第3四半期	第3四半期 連結累計期間	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)			
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	3,920	11,868	3,886	99%	11,634	98%	17,300	101%
電力システム	1,978	5,874	1,837	93%	5,685	97%	8,400	95%
社会・産業システム	2,697	8,044	2,756	102%	7,845	98%	11,700	94%
電子装置・システム	2,262	6,775	2,455	109%	7,746	114%	10,900	109%
建設機械	1,409	3,999	1,818	129%	5,162	129%	7,200	123%
高機能材料	3,275	9,080	3,630	111%	10,635	117%	14,000	112%
オートモティブシステム	1,655	4,522	1,820	110%	5,467	121%	7,400	116%
コンポーネント・デバイス	2,018	5,576	2,013	100%	6,161	110%	8,100	107%
デジタルメディア・民生機器	2,374	6,987	2,488	105%	7,557	108%	9,500	102%
金融サービス	900	3,202	913	101%	2,780	87%	3,500	83%
その他	1,879	5,543	1,896	101%	5,649	102%	7,600	100%
小計	24,373	71,476	25,518	105%	76,325	107%	105,600	104%
消去及び全社	△2,794	△8,648	△2,884	—	△8,666	—	△12,600	—
合計	21,579	62,828	22,634	105%	67,658	108%	93,000	104%

*4 2010年3月期決算より、セグメント区分の変更を行っています。事業部門別の数値は、新区分にて表示しています。

3. 連結部門別営業利益(損失)^{*4}

(単位:億円)

	2010年3月期		2011年3月期				通期	
	第3四半期	第3四半期 連結累計期間	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)			
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	139	462	185	133%	530	115%	1,000	106%
電力システム	24	62	43	177%	186	297%	290	131%
社会・産業システム	96	87	119	124%	227	260%	480	114%
電子装置・システム	5	△128	73	—	236	—	400	—
建設機械	25	41	128	496%	311	747%	440	249%
高機能材料	179	230	237	132%	739	321%	850	191%
オートモティブシステム	28	△142	51	179%	161	—	220	—
コンポーネント・デバイス	45	△86	96	213%	399	—	460	—
デジタルメディア・民生機器	32	△80	99	307%	208	—	150	—
金融サービス	32	58	66	203%	179	307%	210	247%
その他	38	111	89	231%	217	195%	230	118%
小計	649	618	1,190	183%	3,397	549%	4,730	204%
消去及び全社	13	△202	7	—	△18	—	△330	—
合計	663	416	1,198	181%	3,378	812%	4,400	218%

4. 連結部門別海外売上高^{*4*5}

(単位:億円)

	2010年3月期		2011年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報・通信システム	1,012	2,765	1,073	106%	2,904	105%
電力システム	922	2,507	832	90%	2,377	95%
社会・産業システム	726	2,096	702	97%	1,934	92%
電子装置・システム	1,160	3,409	1,356	117%	4,166	122%
建設機械	968	2,796	1,358	140%	3,948	141%
高機能材料	1,163	3,389	1,330	114%	4,025	119%
オートモティブシステム	688	1,904	751	109%	2,284	120%
コンポーネント・デバイス	1,394	3,869	1,501	108%	4,542	117%
デジタルメディア・民生機器	1,134	3,375	1,024	90%	3,469	103%
金融サービス	121	369	118	98%	351	95%
その他	213	580	272	128%	750	129%
小計	9,506	27,063	10,323	109%	30,755	114%
消去及び全社	△255	△766	△288	—	△931	—
合計	9,251	26,297	10,035	108%	29,823	113%

*5 当期から、前年同期も含め、連結部門別海外売上高は内部取引を含めています。

5. 連結設備投資額(完成ベース)^{*4}

(単位:億円)

	2010年3月期		2011年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報・通信システム	35	188	58	163%	212	113%
電力システム	52	210	16	31%	72	35%
社会・産業システム	37	150	31	82%	117	78%
電子装置・システム	22	74	29	129%	93	126%
建設機械	94	256	112	119%	264	103%
高機能材料	110	362	159	145%	424	117%
オートモティブシステム	28	111	48	170%	107	97%
コンポーネント・デバイス	123	299	162	132%	417	139%
デジタルメディア・民生機器	27	105	32	118%	100	95%
金融サービス	662	2,122	722	109%	2,116	100%
その他	50	176	113	224%	230	131%
小計	1,246	4,056	1,486	119%	4,157	102%
消去及び全社	△42	△138	△78	—	△113	—
合計	1,204	3,918	1,408	117%	4,043	103%
うち一般用	515	1,789	691	134%	1,894	106%
うち営業用	688	2,128	717	104%	2,149	101%

6. 連結減価償却費^{*4}

(単位:億円)

	2010年3月期		2011年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報・通信システム	91	288	84	92%	257	89%
電力システム	56	166	43	77%	132	80%
社会・産業システム	63	189	51	80%	155	82%
電子装置・システム	42	122	32	76%	96	78%
建設機械	97	293	85	88%	255	87%
高機能材料	193	581	167	87%	510	88%
オートモティブシステム	85	264	68	80%	202	77%
コンポーネント・デバイス	164	482	134	82%	405	84%
デジタルメディア・民生機器	58	179	52	90%	150	84%
金融サービス	150	501	132	88%	431	86%
その他	83	244	67	82%	203	83%
小計	1,086	3,314	920	85%	2,801	85%
消去及び全社	5	16	7	138%	25	150%
合計	1,092	3,330	927	85%	2,826	85%
うち一般用	890	2,683	744	84%	2,247	84%
うち営業用	201	647	183	91%	578	89%

7. 連結研究開発費^{*4}

(単位:億円)

	2010年3月期		2011年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報・通信システム	188	595	174	92%	577	97%
電力システム	35	113	37	104%	113	100%
社会・産業システム	45	137	52	116%	151	110%
電子装置・システム	103	318	114	111%	331	104%
建設機械	38	109	40	104%	122	112%
高機能材料	113	333	122	108%	353	106%
オートモティブシステム	102	286	113	111%	334	117%
コンポーネント・デバイス	181	514	183	101%	554	108%
デジタルメディア・民生機器	46	139	56	121%	178	128%
金融サービス	—	—	—	—	1	—
その他	6	21	7	127%	25	120%
全社(本社他)	40	122	53	131%	159	130%
合計	902	2,691	955	106%	2,904	108%
対売上高比率(%)	4.2	4.3	4.2	—	4.3	—

8. 情報・通信システム

(1) 売上高・営業利益^{*6}

(単位: 億円)

	2010年3月期				2011年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)		通期	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	3,920	11,867	3,886	99%	11,634	98%	17,300	101%
ソフトウェア/サービス	2,537	7,824	2,553	101%	7,754	99%	11,600	102%
ソフトウェア	387	1,092	420	109%	1,158	106%		
サービス	2,150	6,732	2,133	99%	6,596	98%		
ハードウェア	1,383	4,043	1,332	96%	3,876	96%	5,700	101%
ストレージ ^{*7}	531	1,438	508	96%	1,370	95%		
サーバ ^{*8}	127	400	114	90%	363	91%		
PC ^{*9}	59	194	63	107%	212	109%		
通信ネットワーク	320	991	315	98%	967	98%		
その他	346	1,020	330	95%	959	94%		
営業利益	139	462	185	133%	530	115%	1,000	106%
ソフトウェア/サービス							820	106%
ハードウェア							180	104%

*6 各製品等の数値は、情報・通信システム部門の内部取引相殺消去後の数値です。

2010年3月期決算より、セグメント区分の変更を行っています。2010年3月期第3四半期、及び第3四半期連結累計期間の数値については新区分にて表示しています。

*7 ディスクアレイサブシステム等

*8 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

*9 クライアントPC(ビジネス用のみ)、PCサーバ等

(2) ストレージソリューション事業

(単位: 億円)

	2010年3月期				2011年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)		通期	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	820	2,240	870	106%	2,350	105%	3,050	100%

9. ハードディスクドライブ事業^{*10*11}

連結決算上の計上時期	2010年3月期				2011年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)			
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
出荷時期	2009年7-9月	2009年1-9月	2010年7-9月		2010年1-9月			
売上高	億円	1,210	3,266	1,287	106%	3,994	122%	
	百万米ドル	1,292	3,427	1,498	116%	4,461	130%	
営業利益 (損失)	億円	55	△31	119	215%	487	—	
	百万米ドル	59	△30	138	234%	541	—	
出荷台数(万台) ^{*12}		2,500	6,650	2,880	115%	8,350	126%	
民生・ 情報機器	2.5インチ	1,430	3,620	1,680	118%	4,910	135%	
	3.5インチ	820	2,460	840	102%	2,440	99%	
サーバ		150	380	180	121%	520	135%	
エマージング		57	123	79	139%	244	197%	
外付けHDD		45	67	96	215%	242	361%	

*10 ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期第3四半期連結累計期間においては、日立GSTの2010年1-9月の数値を計上しています。

*11 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

*12 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングと外付けHDDは1万台未満を四捨五入しています。

連結決算上の計上時期		2010年3月期		2011年3月期			
		第4四半期 (実績)	通期 (実績)	第4四半期 (2011年1月～3月)		通期 (2010年4月～2011年3月)	
				(速報)	前年同期比	(速報)	前期比
出荷時期		2009年10-12月	2009年1-12月	2010年10-12月		2010年1-12月	
売上高	億円	1,250	4,517	1,274	102%	5,268	117%
	百万米ドル	1,394	4,821	1,542	111%	6,003	125%
営業利益	億円	123	92	86	70%	572	621%
	百万米ドル	137	106	104	76%	645	606%
出荷台数(万台) ^{*12}		2,490	9,140	3,030	121%	11,380	124%
民生・ 情報機器	2.5インチ	1,440	5,060	1,630	113%	6,530	129%
	3.5インチ	710	3,170	960	135%	3,400	107%
サーバ		170	550	230	136%	740	135%
エマージング		84	207	109	130%	353	170%
外付けHDD		88	155	104	119%	346	224%